

大恐慌

Q:大恐慌では何が起きましたか

A:大恐慌とは1929年10月24日に起きたニューヨーク証券取引所での株価暴落(暗黒の木曜日)をきっかけに生じた、1930年代の厳しい景気後退のことを指します。

1920年代の米国は、第1次世界大戦後の復興需要に加えて自動車や公益産業(電話、ガス、電気)など新産業の勃興により好景気に沸いていましたが、それが行き過ぎたことでバブルが発生しました。景気は1933年3月に一旦底を打ちましたが、1937年5月に再び厳しい後退が始まりました。景気循環日付を公式に認定する全米経済研究所(NBER)によれば、米国が通常の活動に戻ったのは1940~41年頃ではないかとされています。1929~33年の間に実質GDPは27%縮小し、1933年には失業率が25%以上に達するなど、米国経済は深刻な状況に陥りました(図表)。こうした経済の落ち込みは、米国に限らず、世界的な広がりを見せたことから、大恐慌は世界恐慌とも呼ばれています。

Q:大恐慌の原因は何でしたか

A:厳しい景気後退が長引いた原因については、様々な角度から指摘がなされています。

ひとつは、バブルの生成・崩壊を生む「資本主義経済に内在する不安定性」という視点からの指摘です。言い換えれば、1920年代の経済の長期拡大の反動によるものという見方です。

政策の過ちを指摘する見方もあります。「国内産業を保護するための関税引き上げや為替の切り下げ競争が世界貿易の縮小を招いた」、「英国に取って代わる覇権国としての責任を米国が果たさなかった」、あるいは「米国の金融政策の過ち」などです。

「需要不足」が景気後退長期化の根本原因との見方も一般に知られています。この見方に立てば、不況からの脱出策は民間部門の需要不足を埋め合わせるための政府支出、つまり公共投資ということになります。

さらに、近年の研究を通じて有力視されるようになったのは「金本位

制」を原因とする見方です。金本位制とは簡単に言えば、貨幣を金と結びつけて、それによって物価水準をコントロールしようとする制度です。この制度は、不況を増幅しやすい性質を持っていました。不況下では、海外資本が投資資金を金に変えて海外に持ち出してしまいます。金流出を防ぎ、金本位制を維持するには利上げが必要です。この結果、不況が一層深刻になったというものです。

Q:当時はどのような対策が打たれましたか

A:1931年3月4日にルーズベルト大統領が就任し、最初の100日間で経済対策(ニューディール政策)を策定しました。世界初の地域開発として河川ダム建設を行ったテネシー川流域開発公社(TVA)の創設(1933年)は、雇用創出と地域の経済成長を促した成功例として知られています。この他に農業の生産高調整や銀行救済などを行うとともに、金本位制も放棄しました。海外でも、金本位制を止めた時期が早いほど、早期に景気が回復しました。

ニューディール政策は政府が経済へ積極的な介入を行った点で、過去の政府が採ってきた自由放任主義的な経済政策とは一線を画しています。現在米国をはじめ各国で採られている経済対策も、この大恐慌時の経験を生かしたものであるでしょう。◻

みずほ総合研究所 市場調査部
エコノミスト 下園瑞穂
mizuho.shimozono@mizuho-ri.co.jp

●1929年以降の失業率推移

